

平成 26 年度

発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業

成果報告書（概要版）

1. テーマ

鳥取大学との連携により、「鳥取大学方式」を活用した小学校低学年における平仮名の読みの困難さの早期発見、早期支援の在り方について研究する。

2. 問題意識・提案背景

本県において、発達障がいの診断を受けている幼児児童生徒数が年々増加しており、個に応じた指導・支援の充実が求められている。気づきが遅れたり、適切な指導・支援が十分に行われなかったりしたため、二次的な障がいを起こしているケースも少なくない。特に、読み書きのつまずきは学習面全体への影響が大きく、学習のみならず生活面の意欲に大きく関わり、不適応行動の要因の一つであると考えている。

そこで、鳥取大学と連携し、「鳥取大学方式」を導入し、読みのつまずきの早期発見と早期支援を充実させ、学力向上及び不適応行動の減少を目指したいと考えた。「鳥取大学方式」は、文字の読み書きに特異的な困難がある学習障がい（特異的読み書き障がい）を早期に発見し、症状として固定する前に指導を行う方式であり、個に応じた指導はもちろん、通常の学級における教員の指導力向上にも寄与するものと考え、指導実践を研究することとした。

3. 指定校について

鳥取市全小学校を指定（44校・1,695名）

4. 指定校における取組概要

【鳥取市における取組】

全小学校の1年生全員に対して、年間3回の音読確認を行った。第1回目（6月下旬）は直音連続読み、第2回目（11月上旬）は直音連続読みと単音連続読み、第3回目（1月中旬）は単音連続読みと単文音読について行った。音読確認の結果について、鳥取市教育センター及び鳥取大学による分析を行った上で支援対象児童を決定し、タブレットを活用した21回（1回の支援時間は5分）の音読支援を行った。音読支援は、基本的に学校で実施した。実施後は、学校へアンケートを行い、成果の検証を行った。

また、取組に関する理解周知のために、校長会による事業説明、教職員向けの研修会を開催するとともに、保護者向けのパンフレットの作成・配付を行い、理解啓発を進めた。特に、支援対象児童の保護者に対しては文書で目的の周知を図り、丁寧に支援協力をお願いした。

【鳥取大学における取組】

鳥取大学に配置した発達障がい支援アドバイザー（1名）が、鳥取市で実施した音読確認の分析を行うとともに、鳥取市教育センターと連携しながら各学校へ訪問し、児童の実態について聞き取りを行い、支援対象児童へ対する支援の在り方について助言等を行った。

5. 主な成果

第1回目の音読確認の結果において、支援対象者となったのは全体の8.7%であった。支援対象者に音読支援を行った結果、57.8%の児童に効果が確認され、第2回目の音読確認において、基準値を満たした。

第2回目の音読確認の結果において、支援対象者となったのは、全体の7.7%であった。この中には、1回目の音読支援後も基準値を満たさなかった児童も含まれている。支援対象者に音読支援を行った結果、75.0%に効果が確認された。

第3回目の音読確認の結果において、支援対象者となったのは、全体の3.7%であった。年度末に音読支援を行って改善が見られなかった児童と、3回の音読確認のうち複数回基準値を満たさなかった児童（全体の2.5%）について次年度の支援の方向性を検討し、引継ぎを進めている。

このように、読みのつまずきの早期発見と早期支援により、読みの困難さを克服・改善する効果が認められた。このことは、読みの苦手な児童の自尊感情が低下する前に指導を開始することができるとともに、学級全体の学力の底上げに繋がっていると考えられる。また、支援を行う過程において、学校訪問による聞き取り等を行い、児童の読みのつまずきの背景を丁寧に把握することを行い、今後の支援策を検討することもできた。音読確認を定期的に行ったことにより、1年生の担任の読みの定着に向けた取組に対する意識の向上も見られた。

6. 今後の課題と対応

1年間の取組から、効果が確認できてきたが、2年生においても継続した支援が必要な児童が2.5%程度いることが明らかになった。個に応じた支援を行っていくために、LD等専門員（巡回相談員）や特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携し、多面的な児童の実態把握に努め、医療機関との連携や教育の場の検討を行っていくことも必要である。そのためには、通級指導教室等の拡充や地域人材を活用した支援の充実を図るとともに、保護者の理解啓発を進めていく必要がある。早期発見と早期支援の効果について、広く理解啓発していきたい。

また、この取組は、児童の読みに対する学びにくさを解消するだけでなく、教師の授業に対する意識改革にも繋がってきているところであるので、通常の学級における授業改善に向けて、多層指導モデル（MIM）を活用することも検討していく。

音読支援を充実していくための時間確保と支援に使うタブレットの確保について、学校における人的・物的環境整備が必要であり、行政と学校の連携強化を図っていきたい。

7. 問い合わせ先

組織名：

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| (1) 担当部署 | 鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課 |
| (2) 所在地 | 鳥取市東町一丁目271番地 |
| (3) 電話番号 | 0857-26-7598 |
| (4) FAX 番号 | 0857-26-8101 |
| (5) メールアドレス | tokubetusienkyouiku@pref.tottori.jp |